

平成 30年度診療報酬改定の結果検証に係る特別調査（令和元年度調査）

医療従事者の負担軽減、働き方改革の推進に係る評価等に関する
実施状況調査

- ※ この施設票は、医療機関の開設者・管理者の方に、貴施設におけるチーム医療の実施状況や、医療従事者の負担軽減に関する取組とその効果、今後の課題等についてお伺いするものです。
- ※ ご回答の際は、あてはまる番号を○（マル）で囲んでください。また、（ ）内には具体的な数値、用語等をご記入ください。（ ）内に数値を記入する設問で、該当なしは「0（ゼロ）」を、わからない場合は「－」をご記入ください。
- ※ 特に断りのない質問については、令和元年6月末時点の状況についてご記入ください。
- ※ 「平成29年6月」と記載の質問については平成29年6月1か月間の状況を、「平成30年6月」と記載の質問については平成30年6月1か月間の状況を、「令和元年6月」と記載の質問については令和元年6月1か月間の状況をご記入ください。
- ※ 災害に被災した等の事情により回答が困難な場合には、事務局へご連絡くださいますようお願い申し上げます。

1. 貴施設の概要についてお伺いします。

<p>①開設者</p> <p>※○は1つだけ</p>	<p>01. 国 02. 公立 03. 公的 04. 社会保険関係団体</p> <p>05. 医療法人 06. 会社 07. その他の法人 08. 個人</p> <p>（社会医療法人除く）</p> <p>※国：国、独立行政法人国立病院機構、国立大学法人、独立行政法人労働者健康安全機構、国立高度専門医療研究センター、独立行政法人地域医療機能推進機構</p> <p>公立：都道府県、市町村、地方独立行政法人</p> <p>公的：日赤、済生会、北海道社会事業協会、厚生連、国民健康保険団体連合会</p> <p>社会保険関係：健康保険組合及びその連合会、共済組合及びその連合会、国民健康保険組合</p> <p>医療法人：医療法人</p> <p>会社：株式会社等</p> <p>その他の法人：社会医療法人、公益法人、医療生協、その他の法人</p>
<p>②承認等の状況</p> <p>※ あてはまる番号すべてに○</p>	<p>01. 高度救命救急センター 02. 救命救急センター</p> <p>03. 災害拠点病院 04. へき地医療拠点病院</p> <p>05. 総合周産期母子医療センター 06. 地域周産期母子医療センター</p> <p>07. 小児救急医療拠点病院 08. 特定機能病院</p> <p>09. 地域医療支援病院</p> <p>10. 二次救急医療機関</p> <p>→二次救急医療体制：（ア. 病院群輪番制 イ. 拠点型 ウ. 共同利用型）</p> <p>→（病院群輪番制の場合）当番となる頻度：</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> <p>ア. 月に1回未満 エ. 月に9～12回</p> </div> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> <p>イ. 月に1～4回 オ. 月に13回以上</p> </div> <div style="border-left: 1px solid black; padding: 0 10px;"> <p>ウ. 月に5～8回</p> </div> </div> <p>※病院群輪番制：地域内の病院群が共同連帯して、輪番方式により救急患者の受入態勢を整えている場合をいう。</p> <p>拠 点 型：病院群輪番制の一つで、365日に入院を要する救急患者の受入体制を整えている場合をいう（いわゆる「固定輪番制」や「固定通年制」等も含む）。</p> <p>共 同 利 用 型：医師会立病院等が休日夜間に病院の一部を開放し、地域医師会の協力により実施するものをいう。</p> <p>11. 専門病院（主として悪性腫瘍、循環器疾患等の患者を入院させる保険医療機関であって高度かつ専門的な医療を行っているものとして地方厚生（支）局長に届け出たもの）</p> <p>12. 上記のいずれも該当しない</p>

③標榜診療科 ^{注1} ※あてはまる番号 すべてに○	01. 内科系	02. 皮膚科	03. 小児科	04. 精神科
	05. 外科系	06. 泌尿器科	07. 脳神経外科	08. 整形外科
	09. 眼科	10. 産婦人科・産科	11. リハビリテーション科	12. 放射線科
	13. 麻酔科	14. 救急科	15. 耳鼻咽喉科	
	16. 歯科・歯科口腔外科	17. その他		
④DPC 対応状況 ※○は1つだけ		01. DPC対象病院	02. DPC準備病院	03. DPC対象病院・準備病院以外
⑤貴施設における、令和元年6月の紹介率、逆紹介率 ^{注2} をご記入ください。				
1) 紹介率		%	2) 逆紹介率	%

注1. 内科系：内科、呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、腎臓内科、糖尿病内科、血液内科、感染症内科、アレルギー内科、リウマチ内科、心療内科、神経内科等

外科系：外科、呼吸器外科、心臓血管外科、乳腺外科、気管食道外科、消化器外科、肛門外科、小児外科等

注2. 紹介率：（紹介患者数＋救急患者数）÷ 初診の患者数×100

逆紹介率：逆紹介患者数÷初診の患者数×100

※初診の患者数、紹介患者数、逆紹介患者数、救急患者数の定義については初診料及び外来診療料に係る診療報酬上の定義に従ってください。一般病床が200床未満の病院の場合も地域医療支援病院で用いられる定義に従ってください。

⑥貴施設において届出を行っている入院基本料 ^{注3} は何ですか。※あてはまる番号すべてに○				
01. 一般病棟入院基本料 →	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <u>01. 急性期一般入院料 1</u> <u>03. 急性期一般入院料 3</u> <u>05. 急性期一般入院料 5</u> <u>07. 急性期一般入院料 7</u> 09. 地域一般入院料 2 </div> <div style="width: 45%;"> <u>02. 急性期一般入院料 2</u> <u>04. 急性期一般入院料 4</u> <u>06. 急性期一般入院料 6</u> 08. 地域一般入院料 1 10. 地域一般入院料 3 </div> </div>			
02. 療養病棟入院基本料 →	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> 01. 療養病棟入院料 1 03. 療養病棟入院基本料 注11※1 夜間看護加算（01. 届出あり </div> <div style="width: 45%;"> 02. 療養病棟入院料 2 04. 療養病棟入院基本料 注12※2 02. 届出なし） </div> </div>			
03. 結核病棟入院基本料 →	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> 01. 7対1 05. 18対1 </div> <div style="width: 45%;"> 02. 10対1 06. 20対1 </div> </div>			
04. 精神病棟入院基本料 →	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> 01. 10対1 05. 20対1 </div> <div style="width: 45%;"> 02. 13対1 03. 15対1 04. 18対1 </div> </div>			
05. 特定機能病院入院基本料 →	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> 一般病棟（<u>01. 7対1</u> 結核病棟（<u>01. 7対1</u> <u>04. 15対1</u> 精神病棟（<u>01. 7対1</u> <u>04. 15対1</u> </div> <div style="width: 45%;"> 02. 10対1 03. 13対1 02. 10対1 03. 13対1 </div> </div>			
06. その他の入院基本料 →	（ <u>01. 7対1</u> <u>02. 10対1</u> 03. それ以外）			

注3. 専門病院入院基本料、障害者施設等入院基本料については、その他の入院基本料としてご回答ください。

※1 看護職員配置が20対1未満または医療区分2・3の患者割合50%未満の場合

※2 看護職員配置が25対1未満の場合

⑥-1 上記⑥で、以下の入院基本料のいずれかを選んだ施設にお伺いします。	
・「01. 一般病棟入院基本料」の01～07 ・「05. 特定機能病院入院基本料」の「一般病棟」の01又は02 ・「06. その他の入院基本料」の01又は02	
(1) 届出を行っている重症度、医療・看護必要度の種別（令和元年6月末時点）	01. 重症度、医療・看護必要度Ⅰ 02. 重症度、医療・看護必要度Ⅱ
(2) 重症度、医療・看護必要度に係る基準を満たす患者の割合 ^{注4} ※Ⅰ又はⅡどちらも算出している場合は両方お答えください。	重症度、医療・看護必要度Ⅰ（ ）% 重症度、医療・看護必要度Ⅱ（ ）% ※平成31年4月～令和元年6月（3か月間の平均）

注4. 「一般病棟用の重症度、医療・看護必要度」のモニタリング及び処置等に係る得点（A得点）2点以上かつ患者の状況等に係る得点（B得点）3点以上、「診療・療養上の指示が通じる（B14）」又は「危険行動（B15）」に該当する患者であって、A得点が1点以上かつB得点が3点以上、A得点3点以上又は手術等の医学的状況に係る得点（C得点）が1点以上を満たす患者割合。小数点以下第2位を切り捨てし、小数点第1位までご記入ください。

⑦貴施設において届出を行っている**特定入院料等**として該当するものは何ですか。※あてはまる番号すべてに○

01. 救命救急入院料	02. 特定集中治療室管理料	03. ハイケアユニット入院医療管理料
04. 脳卒中ケアユニット入院医療管理料	05. 小児特定集中治療室管理料	06. 新生児特定集中治療室管理料
07. 総合周産期特定集中治療室管理料	08. 新生児治療回復室入院医療管理料	
09. 小児入院医療管理料	10. 回復期リハビリテーション病棟入院料	11. 地域包括ケア病棟入院料
12. 地域包括ケア入院医療管理料	13. 特殊疾患病棟入院料	14. 緩和ケア病棟入院料
15. 精神科救急入院料	16. 精神科急性期治療病棟入院料	17. 精神科救急・合併症入院料
18. 児童・思春期精神科入院医療管理料	19. 精神療養病棟入院料	
20. 認知症治療病棟入院料	21. 地域移行機能強化病棟入院料	22. 短期滞在手術等基本料

⑧貴施設における許可病床数^{注5}をご記入ください。「療養病床」には介護療養病床も含めてください。

注5. 医療法に基づく病床数

1) 一般病床	2) 療養病床	3) 精神病床	4) 結核病床	5) 感染症病床	6) 病院全体
床	床	床	床	床	床

⑨令和元年6月末時点に、貴施設で従事している医療従事者等の常勤・非常勤（常勤換算）別の職員数^{注6}をご記入ください。

	常勤	非常勤（常勤換算） ^{注7}
1) 医師	人	人
2) 歯科医師	人	人
3) 保健師・助産師・看護師	人	人
4) 准看護師	人	人
5) 看護補助者	人	人
6) 歯科衛生士	人	人
7) 薬剤師	人	人
8) 臨床検査技師	人	人
9) 管理栄養士	人	人
10) 理学療法士	人	人
11) 作業療法士	人	人
12) 言語聴覚士	人	人
13) 医師事務作業補助者	人	人
14) MSW（社会福祉士等）	人	人
15) その他	人	人
16) 合計	人	人

注6. 全ての職種について産休中や育児休業中などの職員は含めないでください。

注7. 常勤換算については以下の方法で算出してください。常勤換算後の職員数は、小数点以下第1位までお答えください。

■ 1週間に数回勤務の場合：（非常勤職員の1週間の勤務時間）÷（貴施設が定めている常勤職員の1週間の勤務時間）

■ 1か月に数回勤務の場合：（非常勤職員の1か月の勤務時間）÷（貴施設が定めている常勤職員の1週間の勤務時間×4）

⑩平成29年6月、令和元年6月の各1か月間における貴施設の**入院延べ患者数、外来延べ患者数、分娩件数、全身麻酔による手術件数**について、それぞれ該当する人数または件数をご記入ください。

	平成29年6月	令和元年6月
(1) 入院延べ患者数 ^{注8}	人	人
1) 一般病棟（特定入院料を除く）における入院延べ患者数	人	人
2) 時間外・休日・深夜に入院した延べ患者数	人	人
3) 救急搬送により緊急入院した延べ患者数	人	人

	平成29年6月	令和元年6月
(2) 外来延べ患者数	人	人
1) 緊急自動車等により搬送された延べ患者数	人	人
2) 時間外・休日・深夜加算の算定件数	件	件
(3) 分娩件数	件	件
(4) 全身麻酔による手術件数	件	件

注8. 入院延べ患者数：毎日24時現在の在院患者数（即日退院患者数を含む）を30日分合計した患者数。

2. 各診療報酬項目の施設基準の届出状況及び算定件数等についてお伺いします。

①「総合入院体制加算」の届出状況として該当するものをお選びください。※○は1つだけ	
01. 総合入院体制加算 1 を届出ている	→①-2へ
02. 総合入院体制加算 2 を届出ている	} ①-1、①-2へ
03. 総合入院体制加算 3 を届出ている	
04. 総合入院体制加算を届出していない	→①-1へ

①-1 上記①で、「02」～「04」のいずれかを選んだ施設にお伺いします。 総合入院体制加算 1 について、満たすことが困難な要件は何ですか。※あてはまる番号すべてに○	
01. 年間の手術等の件数	<ul style="list-style-type: none"> ア. 全身麻酔による手術の件数が 年間800件以上 イ. 人工心肺を用いた手術の件数が 年間40件以上 ウ. 悪性腫瘍手術の件数が 年間400件以上 エ. 腹腔鏡下手術の件数が 年間100件以上 オ. 放射線治療（体外照射法）の件数が 年間4,000件以上 カ. 化学療法（件数が 年間1,000件以上 キ. 分娩の件数が 年間100件以上
02. 救急自動車等による搬送件数が 年間2,000件以上	
03. 精神科について、24時間対応できる体制を確保している	
04. 精神病床を有しており、精神病棟入院基本料等を届出て、現に精神疾患患者の入院を受入れている	
05. 「精神科リエゾンチーム加算」または「認知症ケア加算 1」の届出を行っている	
06. 「精神疾患診療体制加算 2」の算定件数又は救急患者の入院 3 日以内における「入院精神療法」もしくは「救命救急入院料の注 2 の加算」の算定件数が合計で 年間20件以上	
07. 療養病棟入院基本料 または 地域包括ケア病棟入院料（入院医療管理料）を届出していない	
08. 画像診断 及び 検査を、24時間実施できる体制を確保している	
09. 薬剤師が夜間当直を行うことにより、調剤を24時間実施できる体制を確保している	
10. 総退院患者のうち、診療情報提供に係る加算を算定する患者及び治癒し通院不要な患者が4割以上である	
11. 内科、精神科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、及び産科（産婦人科）を標榜し、入院医療を提供している	
12. 連携医療機関への転院を円滑にするための地域連携室の設置	
13. 医療従事者の負担軽減及び処遇改善に資する体制の整備	
14. 貴院の敷地内が禁煙であること（緩和ケア病棟等の一部の病棟では分煙可）	
15. 分煙を行う場合は、非喫煙場所にタバコの煙が流れないようにし、適切な受動喫煙防止措置を講ずること	
16. 一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅰの該当患者割合が 3割5分以上、一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅱの該当患者割合が 3割以上（総合入院体制加算 3 は一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅰの該当患者割合が 3割2分以上、一般病棟用の重症度、医療・看護必要度Ⅱの該当患者割合が 2割7分以上）	
17. 同一建物内に特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護医療院又は介護療養型医療施設を設置していない	
18. その他（具体的に	）

①-2 上記①で、「01」～「03」のいずれかを選んだ施設にお伺いします。

医療従事者の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画の具体的な取組内容について、該当するものすべてをお選びください。※あてはまる番号すべてに○

01. 外来診療時間の短縮、地域の他の保険医療機関との連携などの外来縮小の取組
02. 院内保育所の設置
03. 医師事務作業補助者の配置による病院勤務医の事務作業の負担軽減
04. 病院勤務医の時間外・休日・深夜の対応についての負担軽減及び処遇改善
05. 看護補助者の配置による看護職員の負担軽減

②平成30年度診療報酬改定では、常勤配置に関する要件の緩和が行われました。

(1) 以下の各職種について、非常勤職員を常勤換算して配置することで施設基準を満たしている診療報酬項目があるかどうかについて、それぞれご回答ください。※それぞれ○は1つだけ

(2) 上記(1)で「1.有」を選択した場合、当該診療報酬項目を具体的に記入ください。

	(1) 非常勤職員を常勤換算して配置することで施設基準を満たしている診療報酬項目の有無		(2) 非常勤職員を常勤換算して配置することで施設基準を満たしている診療報酬項目 (具体的に記入)
	有	無	
1) 医師	1	2	
2) 看護職員	1	2	
3) 薬剤師	1	2	
4) 理学療法士	1	2	
5) 作業療法士	1	2	
6) その他	1	2	

③平成30年度診療報酬改定で常勤配置に関する要件が緩和された項目以外に、常勤配置に関する要件の緩和を希望する診療報酬項目はありますか。あれば当該診療報酬項目を具体的に記入ください。

④ 平成29年6月末、令和元年6月末時点における、医師事務作業補助体制加算の届出状況としてあてはまるものに○をつけてください。※○はそれぞれ1つずつ

1) 平成29年 6月末	01. 届出をしていない	03. 医師事務作業補助体制加算 2
	02. 医師事務作業補助体制加算 1 →届出している場合の内訳	
2) 令和元年 6月末	01. 届出をしていない →次ページ④-1へ	03. 医師事務作業補助体制加算 2
	02. 医師事務作業補助体制加算 1 →届出している場合の内訳	

01. 1 0 0 対 1 02. 7 5 対 1 03. 5 0 対 1 04. 4 0 対 1
05. 3 0 対 1 06. 2 5 対 1 07. 2 0 対 1 08. 1 5 対 1

01. 1 0 0 対 1 02. 7 5 対 1 03. 5 0 対 1 04. 4 0 対 1
05. 3 0 対 1 06. 2 5 対 1 07. 2 0 対 1 08. 1 5 対 1

次ページ④-2へ

【届出をしていない施設の方】

④-1 届出をしていない理由は何ですか。 ※あてはまる番号すべてに○

01. 施設基準を満たすことが難しいため

→満たすことが難しい基準の内訳：

11. 病院機能に関する基準

(例：15対1の場合は第三次救急医療機関、小児救急医療拠点病院、総合周産期医療センターのいずれかであること等)

12. 年間の緊急入院患者数に関する基準 (例：15対1の場合は年間800名以上であること等)

13. 全身麻酔による手術件数に関する基準

(例：20対1～40対1の場合は年間800件以上であること (但し年間の緊急入院患者数が200名以上の場合は届出可))

02. 医師事務作業補助者の確保が難しいため

03. 加算の要件に沿った医師事務作業補助者の配置のメリットが少ないため

04. その他 (具体的に

)

【届出をしている施設の方】

④-2 現在の体制の届出時期はいつですか。

西暦 () 年 () 月

④-3 医師事務作業補助者の配置人数 (常勤換算) を配置場所別にご記入ください。

※令和元年6月末時点

※複数か所で勤務している場合、勤務時間で人数を按分してそれぞれに記入してください。

1) 外来

人

2) 病棟

人

3) 医局・事務室等

人

4) 合計

人

④-4 平成29年6月末時点及び令和元年6月末時点の、各病棟における医師事務作業補助者の常勤・非常勤別の職員数 (実人数)、及び常勤換算した非常勤の職員数をご記入ください。

	平成29年6月末			令和元年6月末		
	常 勤	非常勤 (実人数)	非常勤 (常勤換算 ^{注9})	常 勤	非常勤 (実人数)	非常勤 (常勤換算 ^{注9})
1) 一般病棟	人	人	人	人	人	人
2) 精神病棟	人	人	人	人	人	人
3) 療養病棟	人	人	人	人	人	人
4) その他	人	人	人	人	人	人
5) 全病棟	人	人	人	人	人	人

④-5 医療従事者 (病院勤務医) の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画の具体的な取組内容

※あてはまる番号すべてに○

01. 勤務計画上、連続当直を行わない勤務体制の実施

02. 前日の終業時刻と翌日の始業時刻の間の一定時間の
休息時間の確保 (勤務間インターバル)

03. 予定手術前日の当直や夜勤に対する配慮

04. 当直翌日の業務内容に対する配慮

05. 交替勤務制・複数主治医制の実施

06. 短時間正規雇用医師の活用

注9. 常勤換算については以下の方法で算出してください。常勤換算後の職員数は、小数点以下第1位までお答えください。

■ 1週間に数回勤務の場合：(非常勤職員の1週間の勤務時間) ÷ (貴施設が定めている常勤職員の1週間の勤務時間)

■ 1か月に数回勤務の場合：(非常勤職員の1か月の勤務時間) ÷ (貴施設が定めている常勤職員の1週間の勤務時間×4)

3. 医師の勤務状況等についてお伺いします。

①貴施設の医師の勤務形態として該当するものをお選びください。※主にあてはまる番号1つに○

01. 単独主治医制^{注10}

02. 複数主治医制^{注11}

注10. 単独主治医制：1人の患者につき1人の主治医が担当する場合。

注11. 複数主治医制：1人の患者につき複数の主治医が担当する場合。勤務時間外に対応が必要となった場合、基本的に当番の医師が対応する体制を取っている場合も含む。

②貴施設における平成29年6月、令和元年6月の医師1人あたりの平均勤務時間(1か月間)、1人あたりの平均当直回数(1か月間)、連続当直を行った医師数をご記入ください。※小数点以下第2位を切り捨てし、小数点以下第1位まで

常勤の医師	平成29年6月	令和元年6月
1) (実績) 1人あたり平均勤務時間 ^{注12} ／月	. 時間	. 時間
2) (実績) 1人あたりの平均当直回数／月	. 回	. 回
3) (実績) 連続当直を行った医師数／月	人	人
非常勤の医師	平成29年6月	令和元年6月
4) (実績) 1人あたり平均勤務時間 ^{注12} ／月	. 時間	. 時間
5) (実績) 1人あたりの平均当直回数／月	. 回	. 回
6) (実績) 連続当直を行った医師数／月	人	人

注12. 勤務時間：所定労働時間の他、残業時間も含みます。

③労働基準法の36（サブロク）協定の締結状況として該当するものをお選びください。※○は1つだけ

01. 締結している

02. 未締結であるため、今後締結を予定している

03. 未締結であるが、今後も締結の予定はない

④夜間医師が従事する業務に係る労働基準監督署の宿日直許可について該当するものをお選びください。
※○は1つだけ

01. 全ての業務について許可を受けている

02. 許可を受けている業務と受けていない業務がある

03. 許可を受けている業務はない

4. 医師の負担軽減策に関する取組状況等についてお伺いします。

①貴施設の医師の労働時間の把握方法として該当するものをお選びください。※主なもの1つに○

01. ICカード・タイムカード

02. 上司等第三者の確認

03. 自己申告に基づき把握

04. その他（具体的に

） 05. 把握していない

②貴施設における長時間労働者に対する、医師による面接指導の実施状況として該当するものをお選びください。※○は1つだけ

01. 実施している

02. 実施していないが、今後実施を予定している

03. 実施しておらず、今後も実施する予定はない

04. 長時間労働者はいない

③貴施設の医師について、労働時間以外の勤務状況として把握している内容をお選びください。
※あてはまる番号すべてに○

01. 年次有給休暇取得率

02. 育児休業の取得率

03. 介護休業の取得率

04. 代休取得率

05. その他（具体的に

）

06. 把握していない

④医師の負担軽減策について、医療勤務環境改善支援センターに相談しましたか。※○は1つだけ

01. 既に相談した

02. 今後相談する予定

03. 相談していない（相談の予定なし）

⑤貴施設における医師の負担軽減策についてお伺いします。

- (1) 貴施設で**医師の負担軽減策として実施されている取組**としてあてはまる番号全てに○をつけてください。※あてはまる番号すべてに○
- (2) 上記(1)で○をつけた取組について、**特に医師の負担軽減効果のある取組**としてあてはまる番号に**3つまで○**をつけてください。※○は3つまで

	(1) 実施されている 取組に○ (あてはまるもの すべてに○)	(2) 特に医師の負担軽減 効果のあるものに○ (○は3つまで)
(記入例) 4) 適正受診に関する患者・住民への周知・啓発	④ →	④
1) 医師の増員	1 →	1
2) 外来提供体制の縮小	2 →	2
3) 初診時選定療養費の導入	3 →	3
4) 適正受診に関する患者・住民への周知・啓発	4 →	4
5) 複数主治医制の導入	5 →	5
6) 勤務間インターバルの導入	6 →	6
7) 当直翌日の業務内容の軽減(当直翌日の休日を含む)	7	7
8) 時間外・休日・深夜に特定の医師に負担が集中しないような体制の整備	8 →	8
9) 患者・家族への病状説明を診療時間内に限定(緊急時を除く)	9 →	9
10) 予定手術前日の当直の免除	10 →	10
11) 医師業務の特定行為研修修了者との分担	11 →	11
12) 医師業務の看護師(「11」に示す看護師を除く)との分担	12 →	12
13) 医師業務の助産師との分担	13 →	13
14) 医師業務の薬剤師との分担	14 →	14
15) 医師事務作業補助者の病棟への配置	15 →	15
16) 医師事務作業補助者の外来への配置	16 →	16
17) ICTを活用した業務の見直し・省力化	17 →	17
18) 医師が出席する会議の開催回数の削減	18 →	18
19) 医師が出席する会議の所定就業時間内での開催(開始時刻の前倒し等)	19 →	19
20) 院内保育所の設置	20 →	20

⑥上記⑤以外の取組で、貴施設で実施している勤務医負担軽減策で、効果のある取組があれば、具体的にご記入ください。

--

⑦貴施設では、**多職種からなる役割分担の推進のための委員会又は会議**を開催していますか。開催している場合は、年間の開催回数もご記入ください。※○は1つだけ

01. 開催している→年間()回 02. 開催していない

A. 看護職員や看護補助者の配置等

②看護補助加算
 ※○は１つだけ
 ※地域一般入院基本料または１３対１、１５対１、１８対１、２０対１入院基本料を算定する病院のみ

01. 看護補助加算１ 02. 看護補助加算２ 03. 看護補助加算３

→ a) 夜間 75 対 1 看護補助加算 (40 点) (11. 届出あり 12. 届出なし)

 → 届出の予定 (11. 予定あり 12. 予定なし)

 → 届出をしていない理由 (21. 職員確保が困難 22. 必要性がない)

 ※あてはまる番号すべてに○ (23. その他 (具体的に))

b) 夜間看護体制加算 (165点) (11. 届出あり 12. 届出なし)

 → 届出の予定 (11. 予定あり 12. 予定なし)

 → 届出をしていない理由 (21. 職員確保が困難 22. 必要性がない)

 ※あてはまる番号すべてに○ (23. その他 (具体的に))

04. 届出をしていない →届出の予定 (11. 予定あり 12. 予定なし)

 →届出をしていない理由 ※あてはまる番号すべてに○

 (21. 職員確保が困難 22. 必要性がない)

 (23. その他 (具体的に))

<p>③急性期看護補助体制加算^{注13}</p> <p>※○は1つだけ</p>	<p>01. 25対1（看護補助者5割以上） 02. 25対1（看護補助者5割未満）</p> <p>03. 50対1 04. 75対1</p> <p>05. <u>届出をしていない</u> →届出の予定（11. 予定あり 12. 予定なし）</p> <p>→届出をしていない理由 ※あてはまる番号すべてに○</p> <p>（ 21. 職員確保が困難 22. 必要性がない 23. その他（具体的に） ）</p>
<p>④夜間急性期看護補助体制加算^{注14}</p> <p>※○は1つだけ</p>	<p>01. 30対1 02. 50対1 03. 100対1</p> <p>04. <u>届出をしていない</u> →届出の予定（11. 予定あり 12. 予定なし）</p> <p>→届出をしていない理由 ※あてはまる番号すべてに○</p> <p>（ 21. 職員確保が困難 22. 必要性がない 23. その他（具体的に） ）</p>
<p>⑤夜間看護体制加算^{注14}</p> <p>※○は1つだけ</p>	<p>01. 届出あり 02. 届出なし</p>
<p>⑥看護職員夜間配置加算^{注13}</p> <p>※○は1つだけ</p>	<p>01. 12対1の「1」 02. 12対1の「2」 03. 16対1の「1」</p> <p>04. 16対1の「2」</p> <p>05. <u>届出をしていない</u> →届出の予定（11. 予定あり 12. 予定なし）</p> <p>→届出をしていない理由 ※あてはまる番号すべてに○</p> <p>（ 21. 職員確保が困難 22. 必要性がない 23. その他（具体的に） ）</p>

注14. 急性期看護補助体制加算を算定する場合のみご回答ください。

B. 看護職員の負担の軽減及び処遇の改善に係る取組

※以下の質問①～④は、急性期看護補助体制加算、看護職員夜間配置加算、看護補助加算、療養病棟入院基本料注13（夜間看護加算）のいずれかについて届出をしている施設のみご回答ください。それ以外の方は11ページの6. ①へお進みください。

①看護職員の負担の軽減及び処遇の改善に関する責任者として、該当するものをお選びください。			
01. 医師	→役職：11. 院長	12. 副院長	13. 医長 14. その他（具体的に）
02. 看護職員	→役職：11. 副院長	12. 看護部長	13. 師長 14. その他（具体的に）
03. その他（具体的に）			

②多職種からなる役割分担推進のための委員会等についてお尋ねします。 ※施設基準の届出から1年以上の実績がある場合には、実績に基づきご記載ください。実績が1年未満である場合には、年間の予定をご記入ください。	
(1) 委員会等の開催頻度	() 回/年
(2) 参加人数	平均 () 人/回
(3) 参加職種	01. 医師 02. 看護師 03. 薬剤師 04. リハビリ職種 05. 臨床検査技師 06. 臨床工学技士 07. 事務職員 08. その他（具体的に）
(4) 既存の委員会の活用の有無	01. 活用している →具体的な会議名 () 02. 活用していない

③ 看護職員の負担の軽減及び処遇の改善に関する具体的な取組として実施しているものをお選びください。※あてはまる番号すべてに○	
01. 業務量の調整（時間外労働が発生しないような業務量の調整）	
02. 看護職員と他職種との業務分担 →業務分担をしている職種：（11. 薬剤師 12. 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士 13. 臨床検査技師 14. 臨床工学技士 15. その他（具体的に））	
03. 看護補助者の配置・増員 →具体的内容：（11. 主として事務的作業を行う看護補助者の新たな配置 12. 主として事務的作業を行う看護補助者の増員 13. 夜間の看護補助者の新たな配置 14. 夜間の看護補助者の増員 15. その他（具体的に））	
04. 短時間正規雇用の看護職員の活用	
05. 多様な勤務形態の導入	
06. 妊娠・子育て中、介護中の看護職員に対する配慮 →具体的内容：（11. 院内保育所 12. 夜間保育の実施 13. 夜勤の減免措置 14. 休日勤務の制限制度 15. 半日・時間単位休暇制度 16. 所定労働時間の短縮 17. 他部署等への配置転換）	
07. 夜勤負担の軽減 →具体的内容：（11. 夜勤従事者の増員 12. 月の夜勤回数の上限設定）	
08. 夜勤に係る配慮 →具体的内容：2交代の夜勤を実施している場合：（11. 勤務後の暦日の休日の確保 12. 仮眠2時間を含む休憩時間の確保 13. 16時間未満となる夜勤時間の設定 14. 仮眠が取れる環境・体制の整備（仮眠室等） 15. その他（具体的に）） 3交代の夜勤を実施している場合：（11. 夜勤後の暦日の休日の確保 12. 勤務間インターバルの確保 13. その他（具体的に））	
09. その他（上記01～08以外）（具体的に）	

④ 看護職員の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画の達成状況について、最も近い選択肢の番号をお選びください。

01. 達成が困難である →④-1へ

02. 達成はやや困難である →④-1へ

03. 概ね達成可能である →6へ

04. ほぼ達成可能である →6へ

05. 評価時期に達していない →6へ

④-1 上記④で「01. 達成が困難である」又は「02. 達成はやや困難である」を選んだ施設にお伺いします。
p. 10 ③で選択した項目のうち、達成が困難である項目は何ですか。達成が困難な項目に○をつけた上で、達成が困難である理由を具体的にご記入ください。

「③」で○をつけた項目のうち、 達成が困難な項目に○			達成が困難である理由（自由記載）
01	業務量の調整	→	
02	看護職員と他職種との業務 分担	→	
03	看護補助者の配置・増員	→	
04	短時間正規雇用の看護職員 の活用	→	
05	多様な勤務形態の導入	→	
06	妊娠・子育て中、介護中の 看護職員に対する配慮	→	
07	夜勤負担の軽減	→	
08	夜勤に係る配慮	→	
09	その他	→	

6. 医療従事者の勤務環境改善マネジメントについてお伺いします。

※以下の質問①～③は、総合入院体制加算を届出していない施設のみご回答ください。

それ以外の方は 12ページの7. ①へお進みください。

※「勤務環境改善マネジメント」とは、「医療機関がPDCAサイクルを活用して計画的に医療従事者の勤務環境改善に取り組む仕組み」を指します。

① 貴施設では、勤務環境改善マネジメントシステムを推進するチームがありますか。※○は1つだけ

01. チームがある

02. チームはないが、今後設置予定

03. チームはなく、今後設置予定もない

② 貴施設では、勤務環境改善の取組として、勤務環境の現状に関する実態把握や分析を行っていますか。
※○は1つだけ

01. 行っている →②-1へ

02. 行っていないが、今後実施予定 →③へ

03. 行っておらず、今後実施予定もない →③へ

②-1 上記②で、「01. 行っている」を選んだ施設にお伺いします。

どの程度の頻度で実態把握や分析を行っていますか。※○は1つだけ

01. 数か月に1度行っている

02. 1年に1度行っている

03. 2～3年に1度行っている

04. 定期的な実態把握や分析は行っていない

③ 貴施設では、勤務環境改善の取組について、計画を策定していますか。※○は1つだけ

01. 策定している →③-1へ

02. 策定していないが、今後策定予定 →7. ①へ

03. 策定しておらず、今後策定予定もない →7. ①へ

③-1 上記③で、「01. 策定している」を選んだ施設にお伺いします。

どの程度の頻度で計画の見直しを行っていますか。※○は1つだけ

01. 数か月に1度行っている

02. 1年に1度行っている

03. 2～3年に1度行っている

04. 4年以上見直しをしていない

7. 記録や会議に係る負担軽減に関する取組状況等についてお伺いします。

①貴施設では、入院部門で電子カルテを導入していますか。 ※○は1つだけ		
01. 導入している	02. 導入していないが、導入を検討中	
03. 導入しておらず、導入予定もない	04. その他（具体的に）	

②貴施設では、ICTを活用した業務の見直し・省力化として、どのような取組をしていますか。 ※あてはまる番号すべてに○		
01. タブレットの活用	02. 音声入力システムの活用	03. ビデオ通話による会議の実施
04. 遠隔画像診断の実施	05. 遠隔病理診断の実施	06. 紹介状や診断書の入力支援ソフトの活用
07. その他（具体的に）	08. 特になし	

③医師が出席する院内の会議に関する負担軽減のために、どのような取組をしていますか。 ※あてはまる番号すべてに○	
01. 必要性の低い会議の廃止	02. 医師の出席義務の取りやめ
03. 会議の開催回数の削減	04. 会議の開催時間の短縮
05. ビデオ通話による会議の実施	06. 会議での紙資料の配付の中止
07. その他（具体的に）	08. 特になし

④医師の書類作成に関する負担軽減のために、どのような取組をしていますか。 ※あてはまる番号すべてに○	
01. 必要性の低い書類の廃止	02. 書類の記載項目の簡素化
03. 医師事務作業補助者による下書きの作成	04. 電子カルテシステム等を活用した入力簡易化
05. その他（具体的に）	06. 特になし

⑤貴施設において、他の医療機関や訪問看護ステーション、薬局、居宅介護支援事業者等の関係機関の職員と情報共有・連携を行うために、ICT（情報通信技術）を活用していますか。また、活用している場合、どのようなICTを用いていますか。 ※あてはまる番号すべてに○	
01. ICTを活用している →活用しているICT：	02. ICTは活用していない
<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 4em; margin-right: 10px;">{</div> <div> 11. メール 12. 電子掲示板 13. グループチャット 14. ビデオ通話（オンライン会議システムを含む） 15. その他（具体的に） </div> </div>	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 4em; margin-right: 10px;">}</div> </div>

8. その他の状況についてお伺いします。

①貴施設では「EPA（経済連携協定）に基づく介護福祉士候補者」、「在留資格『介護』の外国人留学生」、「介護職種の技能実習生」、「介護分野の1号特定技能外国人」を看護補助者として雇用していますか。	
01. 雇用している →①-1へ	02. 雇用していない →9. へ

①-1 上記①で、「01.雇用している」を選んだ施設にお伺いします。 当該看護補助者の常勤・非常勤（常勤換算）別の人数をご記入ください。		
	常勤	非常勤（常勤換算） ^{注15}
(1)「EPA(経済連携協定)に基づく介護福祉士候補者」 又は「在留資格『介護』の外国人留学生」の人数	人	人
(2)「介護職種の技能実習生」 又は「介護分野の1号特定技能外国人」の人数	人	人

注15. 常勤換算については以下の方法で算出してください。常勤換算後の職員数は、小数点以下第1位までお答えください。

■ 1週間に数回勤務の場合：（非常勤職員の1週間の勤務時間）÷（貴施設が定めている常勤職員の1週間の勤務時間）

■ 1か月に数回勤務の場合：（非常勤職員の1か月の勤務時間）÷（貴施設が定めている常勤職員の1週間の勤務時間×4）

9. 最後に、医師、看護職員等の医療従事者の負担軽減策、チーム医療の推進等についてご意見等ございましたらご自由にご記入ください。

施設票の質問は以上です。ご協力いただきまして誠にありがとうございました。
令和元年8月16日（金）までに実施要綱に記載された方法に従ってご提出ください。